

周産期医療ネットワークグループ事業 実施状況

目的及び事業内容

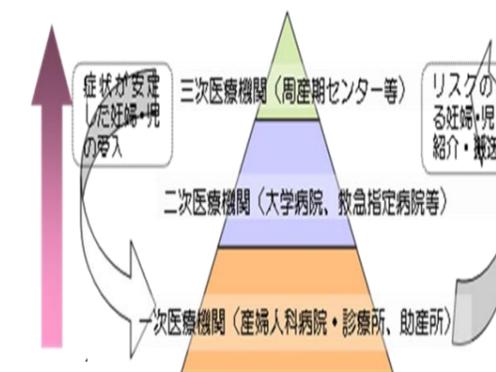
○事業の目的

地域の周産期母子医療センターを中心とした周産期医療のネットワークを強化し、妊産婦や新生児のリスクに応じた医療機関等の機能に応じた役割分担と医療連携を促進し、地域における効率的な医療提供体制を構築する。

○事業内容

- 1 地域連携会議の運営等
- 2 各医療機関等の医療機能の把握
- 3 医療機関等の連携リストの作成及び関係機関への配布
- 4 妊産婦・新生児のリスクに応じた役割分担と連携方法の検討（ネットワークグループ版の「連携ガイドライン」の作成等を含む。）
- 5 妊産婦等に関する情報の共有化と妊産婦への医療連携に関する理解促進（ネットワークグループ版の「共通診療ノート」の作成を含む。）
- 6 産科セミオープンシステム・オープンシステムの検討
- 7 周産期医療にかかる症例検討会、研修の実施
- 8 その他、地域の医療機関等の機能分化及び医療連携を推進する上で、地域の特性に応じた必要な事業

【医療機関の役割分担と連携のイメージ】



各グループの取組状況（平成28年度）

ブロック名	開始年月	委託病院	1 地域連携会議の運営等	2 各医療機関等の医療機能の把握	3 連携リストの作成・配布		4 リスクに応じた役割分担と連携方法の検討		5 妊産婦等に関する情報の共有化等	6 産科セミオープンシステム・オープンシステムの検討 (事業開始時からの取組を含む)	7 研修等 (連携会議とは別に実施)		8 その他	
					リストの有無	配布先	実施の有無	具体的内容			実施の有無	具体的内容		
ネットワークグループ	区中央部	H22年2月	愛育	○	○	○	103施設	○	(連携会議で検討)	(連携会議で実施)	○	○	・NCPR講習会 ・ALSO ・育児支援研修会 ・J-MELSベーマッサージ	
	区南部	H23年11月	東邦大森	○	○	○	62施設	○	(連携会議で検討)	(連携会議で実施)	○			
	区西南部	H20年8月	日赤	○	○	○	78施設	○	周産期医療機関連携ガイドラインに沿った役割分担、連携体制の構築	・共通診療ノート ・マタニティダイアリー ・きずなノート	○	○	・助産師対象の研修	WEB型周産期地域診療情報連携システムの利用促進
	区西部	H22年5月	女子医大	○	○	○	43施設	○	(連携会議で検討)	(連携会議で実施)				
	区西北部	H20年12月	日大板橋	○	○	○	102施設	○	(連携会議で検討)	(連携会議で実施)		○	・NCPR講習会	
	区東北部	H24年12月	女子医東	○	○	○	41施設	○	(連携会議で検討)	(連携会議で実施)				
	区東部	H22年11月	墨東	○	○	○	78施設	○	(連携会議で検討)	(連携会議で実施)		○	・NCPR講習会	
	多摩地域	H21年12月	杏林大	○	○	○	158施設	○	各サブグループ内で予後不良となった症例を議論・協議し、既存のサブグループ内独自の基準をアップデート	(サブグループ内での情報交換会や症例検討会で実施)	○	○	・セミオープンシステム症例検討会	
サブグループ	西多摩	H22年2月	青梅市立	○	○	○	多摩地域全体分を杏林大が集約・配付	○	(連携会議で検討)	(連携会議で実施)				
	南多摩(町田市除く)	H22年2月	日医大多摩永山	○	○	○		○	妊娠週数やリスクに応じた個別の状態把握、各病院の診療体制等の報告・確認	・共通診療ノート ・共有カルテ(母と子のネットワーク健診手帳)	○			
	南多摩(町田市)	H22年2月	町田市民	○	○	○		○	(連携会議で検討)	(連携会議で実施)				
	北多摩西部	H22年2月	共済立川	○	○	○		○	(連携会議で検討)	(連携会議で実施)		○		
	北多摩南部	H22年2月	武蔵野赤十字	○	○	○		○	多摩地域新生児研究会で討議	(連携会議で実施)		○		SNSの整備
	北多摩北部	H22年3月	公立昭和	○	○	○		○	(連携会議で検討)	(連携会議で実施)		○		

取組の傾向及び課題

- 各グループの連携会議では、搬送実績の報告のみならず、直近の傾向(例:周産期の災害医療、出生前診断、社会的ハイリスク妊婦等)を踏まえた講演会や症例報告等を行う等、情報の共有の場等として適切に機能している。
- 妊産婦に関する一般的な情報共有は連携会議等で行われている。一方、共通診療ノートの利用やオープン・セミオープンシステム等による個別の妊産婦に対する情報共有は十分に進んでいない。